

1 対象機関の概要

横浜国立大学は、旧制の神奈川師範学校、神奈川青年師範学校、横浜経済専門学校及び横浜工業専門学校を母体に昭和24年（1949年）5月、新制大学として発足した。

本学は、神奈川県横浜市保土ヶ谷区に位置し、4学部（教育人間科学部、経済学部、経営学部及び工学部）・4研究科等（教育学研究科、国際社会科学研究科、工学府・工学研究院及び環境情報学府・環境情報研究院）が設置され、その他に附属図書館、学内共同教育研究施設等として教育サービス及び研究支援を行う共同研究推進センター、留学生センター、総合情報処理センター、機器分析センター、RIセンター、エコテクノロジー・システム・ラボラトリー、学生・教職員の健康を管理する保健管理センター、快適な大学生活の一助として生活面で便宜供与する学生会館、峰沢国際交流会館、留学生会館、大岡国際交流会館、さらには、社会貢献の場としての教育文化ホールを有している。

本学は、長い歴史と幅広い文化を携えた国際的大都市「横浜」を背景に、教育と研究の両面で海外との交流を積極的に推進する「国際性」、実践的な生きた学問を尊重する「実践性」、社会に開かれた学問の殿堂としての「開放性」、諸課題へ積極的な対応を行う「先進性」という4つの理念の基に、あらゆる面で現代社会に即応できる人材の育成、学術の高揚を目指した教育研究活動を行っている個性あふれる大学である。

平成13年（2001年）5月1日現在、教職員数は、教官726人、職員290人の総数1,016人からなり、学生数は学部学生8,436人、大学院学生2,189人（いずれも外国人留学生含む）、外国人留学生687人（60か国）である。特に、留学生に関しては、教員当りの留学生数において全国立大学では有数の高さを示している。図書蔵書数は1,199,747冊、歳出予算額は、16,793,748千円、土地・建物面積は、それぞれ635,692㎡・224,074㎡であり、恵まれた環境にある。

本学の教育研究面での特色は、①学部教育の基盤を固めながら、大学院に重心を置いている。②各学部間、各研究科間の壁を取り払った柔軟性のある教育研究システムを推進している。③大学院の部局化が行われ、新制大学の先陣を切って研究組織としての「研究院」、教育組織としての「学府」を持つ新しい大学院が設置されている。④教育面・研究面の両輪に重点を置いている。等が挙げられる。更に、産業界や行政機関と深い連携協力を保ちながら、広く社会一般の様々なニーズに的確にしかも積極的に対応するための特色ある工夫を凝らし、日々邁進している。

2 教養教育に関する考え方

本学では、「対象機関の概要」で述べた4つの基本理念を踏まえて、学部教育における「教養教育」を以下のとおりとらえている。

(1) 教養教育のあり方

本学では、大学設置基準に沿った理念・方針を基に、教養教育のあり方を次のような観点で考えている。

- ①「教養教育」の授業科目履修を年次を制限しない「4年一貫教育」として行う。
- ②「専門教育」との相互関連性を保つことを重点においたカリキュラム編成を行う。
- ③「専門教育担当教員」と「教養教育担当教員」の二重構造を解消し、全学の教員が「教養教育科目」を担当する（全学出動体制）。

(2) 教養教育の位置づけ及び専門教育との関連

本学では、前述の「教養教育のあり方」を背景とし、次のとおり「教養教育」を位置づけ、かつ、「専門教育」と関連づけている。

- ①多様化する社会のニーズに的確に対応できる人材育成のための基盤教育の実践。
- ②総合的な判断力、自主的な課題探求能力を養うために必須な知識及び教養の修学指導。
- ③国際的に活躍できるコミュニケーション能力の育成。
- ④本学の先端的かつ高度な専門科目修得に必要な、的確な判断力、理解力を得るための感性の涵養。
- ⑤専門教育への導入のための総合学力の養成。

(3) 具体的な方策

上記の「教養教育のあり方」及び「教養教育の位置づけ及び専門教育との関連」を踏まえ、以下のような具体的方策を実践している。

- ①「教養教育科目」として「主題別教養科目」、「基礎演習科目」、「外国語科目」及び「健康スポーツ科目」を設け、1年次から4年次まで分散配置するカリキュラム（4年一貫教育のいわゆる「くさび型履修」）を編成。

- ②「専門科目」への橋渡しの役割として、「教養教育科目」の中に「主題別教養科目」の「総合領域」やプレゼミと呼ばれている「基礎演習科目」を開設。

更に、今日の社会情勢を鑑み「教養教育科目」の中に「主題別教養科目」の「情報処理」科目を特別に開設。

- ③「教養教育科目」の卒業要件単位数は、全学的な調整の基に、各学部・学科の方針に基づき決定する。
- ④教養教育を担当する教員組織として、従来の学部毎に縦割りで科目設定されていた「学科目制」を廃して、学部横断的な人事異動を伴う「大講座制」への移行。

3 教養教育の目的及び目標

本学は旧制の神奈川師範学校、神奈川青年師範学校、横浜経済専門学校及び横浜工業専門学校を母体に、昭和24年（1949年）5月、横浜国立大学として発足した。

発足当初は学芸学部（後に教育学部へ、さらに教育人間科学部へと改称）、経済学部、工学部の3学部であったが、その後、昭和42年（1967年）には経済学部から経営学部が分離し、4学部の体制が整った。

その後、開学40周年を契機に取りまとめられた報告書「横浜国立大学の将来構想—21世紀の横浜国立大学—」平成2年（1990年）の中で、前述の本学形成の歴史的経緯を踏まえ、その特色が以下のように示されている。

- ①本学が高い「国際性」を有していること
- ②本学の教育・研究には「実践的な生きた学問を尊重する精神」があること
- ③本学が社会に「開かれた大学」であることである。

報告書はこのような特色を機軸として、さらに将来構想の項目として以下の5点をあげている。

- ①教育研究組織の高度化・多様化
- ②高度情報化社会への対応
- ③国際化への対応
- ④開かれた大学への発展
- ⑤キャンパス環境の再構成・整備計画

さらに、平成10年（1998年）6月に公表された大学審議会中間まとめを受けて、同年8月に各部局長等をメンバーとして設置された「21世紀委員会（21世紀の横浜国立大学像と今後の改革方策に関する検討委員会）」により、本学の目指すべき姿として、国際港湾都市横浜に立地し、実学中心の学部構成を持つ、全国を視野に入れた中規模大学という本学の特質を踏まえ、従来の「国際性」、「実践性」、「開放性」に、さらに「先進性」を加え、本学の理念としている。

以下、本学が目指す教養教育の「目的」及び「目標」を具体的に述べる。

1. 目的

(1) 基本的な方針

本学の「教養教育」は次のことを基本的方針としている。

- ①幅広く深い教養を培い、自主的な研究態度を養う。

②現代社会の諸問題を多角的に考察し、総合的に判断する力を培う。

③豊かな人間性の涵養を図るとともに専門分野への関心を高め、その理解を深める。

(2) 提供する内容及び方法の基本的性格

本学では、「教養教育」の基本的方針に沿って「教養教育」の基本的な性格を以下のとおりとしている。

- ①社会生活を送る上で身につけておくべき基本的な知識と技能を習得させる。
- ②現代社会が直面する諸課題に対し、多面的な理解と総合的な洞察力や判断力を養成する。
- ③体系化された学問を幅広く経験させ、専攻する学問分野への理解の一助とするとともに、多岐分野共通に必要な複合的視点や豊かな人間性を涵養する。
- ④専門教育との関連において幅広い視野に立って学際的に取り組む力を培う。

(3) 達成しようとしている基本的成果

上記、基本的方針及び基本的性格に基づき達成しようとしている、「社会的ニーズへの対応」も考慮した「基本的成果」を挙げると以下のとおりである。

- ①高度化・複雑化する社会の変化への柔軟な対応ができ得る基礎的な学力の育成。
- ②自ら将来の課題を探究し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことができる力の育成。
- ③専門教育へ移行するための基本的な知識や技能（文章作成、討論、意見発表等の能力）の修得。
- ④国際都市横浜を背景とした「国際性」を重視した理念のもとで、英語をはじめとする外国語教育の充実を図り、国際的に活躍できるコミュニケーション能力の育成。

(4) 国際的な視点、大学改革の方向性との関係

本学では先に述べたように、「横浜国立大学の21世紀においてあるべき姿」として標榜する「国際性」、「実践性」、「開放性」、「先進性」に則り、国際的な視点、大学改革の方向性との関係について以下の位置づけをしている。

国際的視点からは、授業科目の設定にあたり、「国際性」について十分な配慮を行い、グローバルな内容の授業科目を数多く開講するとともに、国際的視点に立

った教育方法を実施する。

また、大学改革の観点からは、大学審議会答申に見られる「課題探求能力の育成」、「教養教育の重視」、「教養教育と専門教育の有機的連携の確保」を踏まえて、教養教育の理念・目標の実現のための、授業改革やカリキュラム等の一層の工夫・改善、全教員の意識改革を図っていく。

2. 目標

上記目的を実現すべく、これまでも幾多の改革を経て今日に至っているが、その内、最も大きな改革は「大学設置基準の大綱化」に伴う組織原則とカリキュラムの見直しである。以下、本学における教養教育の目的達成のための具体的な目標を挙げる。

①総合的思考力の育成

全学的規模での総合領域を設置することにより個々の科目の教育でなく、たとえば、複数の科目にまたがるような内容のものを取り上げて、幅広く総合的に思考する勉学の機会を学生に与える。

②多面的・複合的理解力の育成

個々の授業科目を従来のように独立して取り扱うのではなく、一つの大きな分野を取り上げ、コース制の積極的導入等を通じて、関連のある複数の授業科目を有機的に関連づけて結合する。学生に対してそれぞれの授業科目につき十分な知識を学ばせるとともに、その分野についての該博な知識と展望を与えようと意図するものである。

③くさび型教育の実施

教養教育の受講を1年次などの低学年に限定せず、高学年でも受講できるよう積極的に進めていく。これは、授業科目の性格によりその履修上必要である場合もあり、また、学生の履修に従来以上に選択の自由を広げるためのものである。

④学生の授業への能動的参加

講義に対して演習または実験を組み合わせることを積極的に採用する。これは、学生が授業へ能動的、自発的に参加するような授業形態の整備を目指すものである。

⑤新しい学問分野に対する講義、演習の充実

変化する社会のニーズに合った、講義及び演習の一層の充実を図ることを目的とする。

⑥少人数クラス制の実現

学生は教員との直接接点により、学問に対する態度・学問の根元をなす思想・知識などを吸収していくという考えのもとに、少人数クラスの編成により、教員と学生との距離を縮め、行き届いた

きめ細かな教育を目指す。

⑦外国語教育の充実

- ・実用的な外国語能力を培うための少人数クラスでの対応を行う。
- ・英語統一テストの実施及び能力別クラス編成により、英語教育の充実を図る。

⑧授業科目の内容の充実

基礎教育・教養教育と専門教育との有機的連携を図るために、教養教育の理念・目標を踏まえた、基礎、基本を重視した基礎演習科目を開講するとともに、学生による授業評価アンケート実施結果を参考にし、授業科目の内容の充実を図る。

⑨教養教育の学部横断的な実施体制の充実

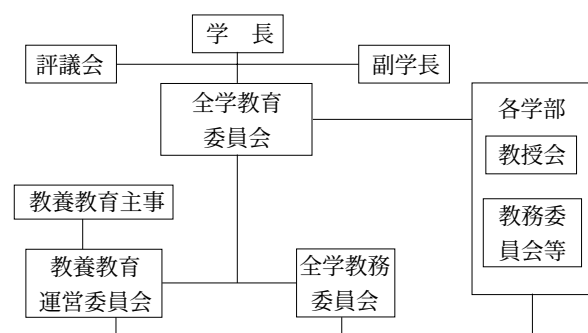
教養教育と専門教育との有機的連携を図るため、専門教育担当教員と教養教育担当教員という教員組織の二重構造の解消を図る。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

(1) 運営組織とその活動内容

本学には、教養教育の運営組織として、①教養教育運営委員会、②全学教務委員会、③全学教育委員会が設置されている。教養教育に関する運営及び実施体制を図示すると次のとおりである。



1) 教養教育運営委員会

本委員会は教養教育実施上の運営組織であり、その構成は、学長により指名された教養教育主事、学部より各3名選出の計13名の委員と、留学生センターからのオブザーバー1名からなっている。委員会の議長は教養教育主事が務め、主事は評議員を兼務し、また、部局長会議のメンバーでもある。夏期休暇中を除いて毎月開催され、教養教育の実施に関わる諸事項を審議・決定・実施する。主な内容は以下のとおりである。

①教養教育のカリキュラムを策定する。②シラバス、時間割などを作成する。③履修状況を把握し、教室の変更や履修制限など、授業の適正規模を維持するための諸措置をとる。④中長期的視点に立った重要な改革事項（例えば補習教育実施の可否、英語教育の再編の在り方など）については適宜、小委員会を設置して審議し、その結論を運営委員会でさらに審議し、最終案を各学部の教授会に持ち帰り、その承認を得て実施体制を整える。⑤直面する諸課題について学外から講師を招き、セミナー、講演会等を開催し、教育に関する問題点が全学的に周知されるように努める。⑥学生へのアンケートを実施するなどして、教養教育の実施状況を把握し、問題点を明らかにする。改革すべき点については審議し、その結果を各学部へ持ち帰り、周知徹底を図る。⑦教養教育運営委員会の活動方針を定め、予算案を作成して財務委員会に提出する。⑧教養教育の実施に関わる予算を担当各部局に配分する。⑨年度当初新生にオリエンテーションを行う。

このほか、各学部内には教務委員会等が組織されており、①授業内容と担当教員の配置、②予算措置や設

備についての検討、③教養教育運営委員会との協議、④学科間及び担当教員間の調整等を行っている。

2) 全学教務委員会

各学部より2名選出の計8名の委員から構成され、学長の諮問に応じ、全学にわたる教務に関する事項について審議を行う。主に学部の専門教育に係る学部間調整を行い、全学的な学年暦の策定、学生による授業評価の実施上の学部間調整等を行う。

3) 全学教育委員会

学部教育・大学院教育を含む全学の教育全般について、部局長レベルでの統一した意思の形成・教養教育実施体制の調整など、大所高所に立った高度な調整を行うための組織であり、その構成は、学長、副学長、部局長、教養教育主事の計11名の委員からなる。

(2) 学生による授業評価の取り組み

本学では、全学教務委員会主導のもと、平成11年度に、授業方法に対する学生の評価を知るため、①「学生による授業評価アンケート」、②「授業改革に関する学生の意識調査アンケート」を実施し、これらのアンケートを参考にして、英語教育の充実及び主題別教養科目の内容の再検討等、問題点を明らかにし、授業改善等に役立てている。また、各学部においても、教務委員会等が主体となり、教養教育科目、専門科目について学生アンケートを実施し、授業改善に役立てている。今後も学生による授業評価を継続して実施し、評価結果を参考とした授業方法等の改善を図っていく方針である。さらに、授業設計、教授法、教材開発など幅広い分野で教員にアドバイスや資料を提供するなど、教員が授業の改善を図るために必要な支援を行う組織の設立を検討していく。

(3) ファカルティ・ディベロップメントの取り組み

本学では、教授法の工夫・研究のための取り組みについて、教養教育を含む学部教育全般に関して、平成11年度に教育人間科学部・工学部合同の学部教育の教授方法改善プロジェクト研究が実施され、その結果は報告書にまとめられた。また、平成11年12月に全学教育委員会の下にファカルティ・ディベロップメント部会を設置し、全学的な取り組みを始めたところである。平成12年には全学的な事業としてFDシンポジウムを実施し、学部においても、年2・3回研究会を開催し、学部専任教員が自ら教育・研究に関する最近の知見や活動をワークショップ形式で発表し、教員が授業改善を図るために必要な支援を行い、本学のFDの実施に取り組んでいる。

今後、プロジェクト研究グループや教養教育運営委員会、全学教務委員会だけでなく、全学教育委員会FD部会による先導的取り組みを検討していく。さらに、教授法の工夫・研究を目的としたFDの充実を図ることを支援する組織の設立を検討していく。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

(1) 教養教育に関する教育課程の科目構成

本学の「教養教育に関する教育課程」は、これまで述べてきた「教養教育のとらえ方」、「目的」及び「目標」等を踏まえて「教養教育科目」として開設されている。

この「教養教育科目」は、幅広く一般教養の各分野が網羅され「文化と人間社会」、「自然と科学技術」、「総合領域」及び「コンピューティング」からなる「主題別教養科目」、プレゼミと呼ばれ専門科目への橋渡しとして設けられている「基礎演習科目」、国際的なコミュニケーション能力を高めるための「外国語科目」及び心身の健康保持・増進を図るための「健康スポーツ科目」の4つの授業科目区分で構成されている。

(2) 教養教育科目のカリキュラム編成上の基本方針

上記の科目をカリキュラム編成するための基本方針は以下のとおりである。

1) 全学的なカリキュラム編成方針

- ①主題別教養科目、外国語科目及び健康スポーツ科目は1年次から4年次まで分散して配置する。
- ②「基礎演習科目」は、1年次又は2年次に配置する。
- ③授業科目区分の各科目が、学生にとって偏った履修とならないよう時間割を配慮する。
- ④教養教育科目の履修基準や卒業要件は、各学部毎に定める。

2) 授業科目区分毎の編成方針

(主題別教養科目)

- ①従来の学問分野にとらわれず、先進的かつ広域的な知的領域を包括的に盛り込んだ科目を開講する。
- ②各学部、各学科、各課程の特色を活かした科目を開講する。
- ③「文化と人間社会」では、メディア文化、平和問題等の新しい知的領域に関わる講義を開講する。
- ④「自然と科学技術」では、環境問題、遺伝子研究等の新しい研究分野に触れるような科目を開講する。
- ⑤「総合領域」では、共通の論題のもとに専門を異にする複数の教員が担当し、総合的な視点を養うことを目的として開講する。
- ⑥「コンピューティング」では、急速に進展しつつある情報化社会に即応できる人材育成を図るために開講し、原則として50人以下のクラス編成とする。

(基礎演習科目)

- ①各学部、各学科、各課程のイニシアティブのもとに専門性を念頭においた斬新な科目を開講する。
- ②ゼミナール形式をとるため、原則として20人以下のクラス編成とする。

(外国語科目)

- ①国際化する社会に対応し、外国語運用能力を涵養することを目的として開講する。
- ②英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語については、全学共通に履修できるよう開講時間帯を配慮する。
- ③上記②の外国語科目は、アカデミック・ニーズに応えるためレベルⅢまで開講する。

(健康スポーツ科目)

- ①集約的・継続的な学習に耐え得る体力を維持する方法や日常の健康保持に関する基礎的知識を習得させることを目的に、各種の屋内・屋外の実技種目を主に開講する。
- ②健康・保健に関する講義も開講する。

(3) 教養教育科目履修上の主な留意点

本学では、教養教育科目を学生が履修する上での主な留意点を以下のとおり定め周知させている。

(主な留意点)

- ①主題別教養科目の「文化と人間社会」及び「自然と科学技術」の授業については、いずれかに偏ることなくバランスよく履修する。
- ②主題別教養科目の「総合領域」は、年間1授業のみの履修とする。
- ③基礎演習科目は、各学部ごとに指定された年次履修する。
- ④健康スポーツ演習Bは、1～4年次の間に履修できるが、健康スポーツ演習Aは、原則として1年次履修とする。

(4) 教養教育に関する教育課程の履修状況（平成12年度（2000年度））

本学の「教養教育に関する教育課程」における履修の状況は、授業科目区分に沿って述べると以下のとおりである。

(主題別教養科目)

①文化と人間社会

主題別教養科目の「文化と人間社会」は、79科目が開講されており、内75科目は全学共通科目として、各クラス共全学部の学生が混在して履修している。残る4科目は、学部が指定されているが、これはそれらの授業科目がある学部の専門分野の科目であるため、その学部生はその科目を教養教育科目として履修する必要がないからである。

この授業科目区分では、76人の教員が担当しており、学生の履修登録者は延べ17,882人、成績判定が行われた学生は12,374人、単位を取得した学生は11,022人であり単位取得率（平均値）は59.8%であった。

開講上の問題点は、講義内容、担当教員、開講時間等の要因により、工夫はしているものの履修登録に偏りが出る傾向があり、若干ではあるが過大クラスができる状況であることも否めない。

②自然と科学技術

主題別教養科目の「自然と科学技術」は、90科目が開講されており、45科目の全学共通科目と45科目の学部指定科目で構成されている。

この授業科目区分では、65人の教員が担当しており、学生の履修登録者は延べ13,506人、成績判定が行われた学生は9,723人、単位を取得した学生は8,653人であり単位取得率（平均値）は60.7%であった。

開講上の問題点は、「文化と人間社会」と同様である。

③総合領域

「総合領域」は、23科目が開講されており、うち1科目以外は全学共通科目で、全学年履修可能な科目である。この授業科目区分では、100人を超える教員が担当しており、履修登録者は3,538人、成績判定が行われた学生は2,544人、単位を取得した学生は2,423人であり、単位取得率（平均値）は70.4%であった。

開講上の問題点は、開講する授業科目数に比して履修学生が多数にのぼることである。

④コンピューティング

「コンピューティング」は、延べ36コマが開講されており、教育人間科学部（12コマ）、経済学部（8コマ）及び工学部（16コマ）の学部・学科指定科目であり、教育人間科学部と工学部の3学科が必修科目としている。この授業科目区分では、延べ40人の教員が担当しており、履修登録者は延べ1,420人、成績判定が行われた学生は1,330人、単位を取得した学生は1,284人であり、単位取得率（平均値）は87.7%であった。

開講上の特徴は、教育効果を勘案し1クラスの履修人数の限度を50人を原則としていることである。

（基礎演習科目）

「基礎演習科目」は、延べ111コマが開講されており、授業形式はゼミ形式や実習形式とし、通年、学期、集中講義等様々な形態で開講されている。履修登録者は2,040人、成績判定が行われた学生は1,866人、単位を取得した学生は1,788人であり単位取得率（平均値）は92.9%であった。

開講上の特徴は、教育効果を勘案し1クラスの履修人数の限度を20人を原則としていることである。

（外国語科目）

「外国語科目」は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語、イスパニア語、ギリシャ語、ラテン語及び日本語（外国人留学生及び日本語指導法を学ぶ日本人学生のためのもの）の10か国語が585クラス開講されており各学部の履修基準に沿って開講されている。

外国人教員を含む延べ300人を超える教員が指導にあたっている。

履修登録者は延べ27,804人、成績判定が行われた学生は22,292人、単位を取得した学生は21,022人であり単位取得率（平均値）は75.2%であった。

開講上での問題点は、専門教育科目との授業時間帯の重複により、授業科目の履修登録者数に偏りが生じていることである。

（健康スポーツ科目）

「健康スポーツ科目」は、学部指定科目の健康スポーツ演習A、全学共通の健康スポーツ演習Bで種別構成され94クラスが各学部の履修基準に沿って開講されている。

各種別とも柔道、テニス、野球、サッカー、ダンス野外実習等幅広いスポーツ種目が設けられ、各担当教員の持ち味（得意とする領域や個性）も生かされている。履修については各種目共クラス人数の上限を定めた種目選択制を採っている。

担当教員は20人である。

履修登録者は2,238人、成績判定が行われた学生は1,764人、単位を取得した学生は1,734人であり単位取得率（平均値）は75.6%であった。

開講上の問題点は、スポーツ種目によって履修希望にばらつきがあり、選択希望のクラス（種目）に登録できない学生が相当数でることである。

(3) 教育方法

(1) 教育方法の基本方針

「教養教育」における教育成果の高揚を図るとともに、将来に向けての「教育方法」の一層の充実に資するため、次の事柄を基本方針としている。①個々に特色ある授業が設けられ、それらが統合的、体系的に開講されていること。②教員と学生の距離を近いものとするよう、クラス編成に配慮すること。③教員相互の連携協力の基に、教授内容や教授方法について教員各自が常に工夫を図ること。④学生の学力向上、勉学意欲の高揚等について十分な検討を行うこと。

(2) 授業形態ならびに学習指導法

前述の「教育方法の基本方針」に基づき、以下のよう具体的な状況で授業が開講されている。

1) 主題別教養科目（「文化と人間社会」「自然と科学技術」「総合領域」）

①主として講義形式を取っている。一部の授業では、受講生の方が教室の収容人数を超える場合がある。受講者数を制限するなどによって過大クラスの出現を避ける努力をしている。②楽器や実験器具を用いる授業は演習形式により、マン・ツー・マン方式で行っている。

2) 主題別教養科目（「コンピューティング」）

①1クラス50人限定の授業を行っている。②各クラスにはティーチング・アシスタント（TA）が付き、きめ細かな指導を行っている。

3) 基礎演習科目

①原則として1クラス20人以下で、実習（野外実習を含む）ないし演習形式により、親密な雰囲気の中で授業を行っている。②各クラスにはTAが付き、きめ細かな指導を行っている。③各主題の基に、複数教員が協力してチーム・ティーチング形式で指導を行っている。

4) 外国語科目

①1クラス50人程度の授業を行い、必要に応じて視聴覚教室を利用している。この場合には、TAが付けられ、きめ細かな指導が行われている。また、ビデオ教材を用いて、当該外国語に関連した文化理解の一助としてもいる。

5) 健康スポーツ科目

①スポーツ用具を用いる関係上、受講人数を限定している。原則としてTAが付けられている。また、夏期・冬期には海や山で集中的な実習が行われる。

6) その他

①教養教育履修案内（冊子）により、学年進行に合わせた適切な指導を行っている。②高校までの「教えてもらう」学習法から脱却し、「自分で学ぶ」

姿勢の重要性を認識させ、予習・復習の指導をするよう努めている。

(3) 学習環境

1) 教室の約5割に視聴覚設備が設置され、あらゆる場面においてビデオやパソコンを用いた授業を行うことができるようになっている。

2) 平成13年度から、ヒヤリングのテストを含んだ英語の統一試験を実施することを機に、10数教室にヒヤリング施設を設置した。

3) 英語以外の外国語の授業に関しては、一部の語学（近年でとりわけ中国語）で過大クラスが生ずる傾向があり、今後その対応を図る必要がある。

4) 演習には少人数用の演習室が用いられ、時によっては教員の研究室において行われることもある。

5) 首都圏にある大学としては例外的に広大な敷地に恵まれていることもあって、体育施設は比較的整備されている。陸上競技場、サッカー場、各1面、野球場2面、テニスコート10面、スイミング・プール1か所の他、多目的の中グラウンド、小グラウンドが各1面あり、いずれも授業時のみならず学生のクラブ活動や教職員の健康増進などの用に供されている。

6) 環境保全委員会、キャンパス委員会及び学内機関「環境科学研究センター」（現環境情報学府・研究院）の立案により、昭和42年のキャンパス統合以来、多年にわたり植樹に意を用いてきたため、今では樹木が生い茂り、首都圏の他大学に類を見ない緑豊かなキャンパスが出来上がっている。

7) 図書館には、教養教育科目等の学習と教養の向上のため「教養教育図書」、「雑誌」、「事典等の参考図書」を配置している。また、自学自習用のパソコンコーナーが設置されており、インターネット情報及びCD-ROM等を利用することができ、画像・音声・映像を扱う情報メディア機器を使用することができる。さらに、利用時間帯についても、平日は9時から21時45分まで、土曜日は10時から16時30分まで開館し、学生に利便を図っている。

(4) 成績評価法

1) 成績の評価は原則として教員各人の裁量に任せられており、成績認定の資料としては、期末の試験、出席回数、授業への積極的にかかわり、課題のレポートや小試験の成績等がある。

2) 英語教育に関しては、その重要性に鑑み、統一的な基準に基づく成績の評価を行うこととしている。

3) 同じく英語教育においては入学試験の成績に応じて能力別にクラスを編成し、能力に応じた授業法の開発を目指し、また、そのために成績の判定に不公平の生じないような工夫も凝らされている。

5 変遷及び今後の方向

(1) 変遷

本学が4つの教育機関を統合して3学部を擁する「横浜国立大学」として発足したのは昭和24年（1949年）のことであったが、昭和54年（1979年）にキャンパスが統合されるまで、専門教育は3カ所に分かれて行われていた。この間、教養教育は本学設置認可の付帯条件2項で「一般教養科目の履修が一カ所で行われる施設をできるだけ早く整備すること」とあることに基づいて、昭和26年（1951年）以降は「横浜分校」で行われてきた（教養部方式類似の横割方式）。

昭和34年（1959年）には評議会で教養部の設置が決定されたが、学芸学部内に意見の統一を見ることができず、この決定は実施されることはなかった。

昭和41年（1966年）、「学芸学部」の「教育学部」への名称変更を契機として、他学部より「教育学部」を「一般教育」担当学部とする責任体制を確立する要請がなされ、昭和42年（1967年）3月に「一般教育審議会」が発足した。同「審議会」は前後15回に及ぶ審議の末、昭和43年（1968年）11月に「本学における一般教育について」と題する文書を起草した。本学の「一般教育」の目的と理念は、この報告書の中で、初めて明示的に述べられている。それを摘記すれば以下のとおりである。

- 1) 一般教育課程はものごとの総合的な見方や自分の立場を全体の中でとらえとらえ方や、価値判断の能力の育成を目的としている。
- 2) 大学では開拓的で独創的な人間の育成が特に望まれるので、一般教育課程の段階から知識体系を自主的に形成し、それを発展させていく意欲的な勉学態度とそれに応える授業内容が要求される。
- 3) 集合教育の場での生活を通じて、学生が専攻を異にする学生との交流によって、他の専攻分野に対する理解と尊敬を深め、平和的な国家及び社会の形成者として必要な人間関係の育成が期待される。

実施の体制は、「教育学部」が一般教育の大半を担当し、経済学部、経営学部は社会科学系統の科目を一部、工学部は理学関係の科目を担当するという形で役割分担が決定され、また、教養教育科目の履修は主として1年次に配当され（部分的には専門科目も配当された）、2年次以降については主として学部・学科のイニシアチブのもとで専門教育を受ける体制が整った（部分的縦割・全学出動方式）。

しかし、この時は「学科目貼り付け」の教員と「講座貼り付け」の教員との二重構造が存在した。

平成3年の大学設置基準の大綱化に伴う本学の一般

教育の改革を前にして「一般教育運営委員会」は、平成4年（1992年）3月、「新しい教養教育の実現を目指して」と題する報告書を作成し、先の「審議会」の答申に述べられた理念を継承しつつ、改革の方向を次のように要約している。A) 一般教育担当教員と専門教育担当教員という、教員組織の二重構造を早期に解消する。B) 全学の教員が専門教育科目と一般教育科目の双方に関して最も適切な授業科目を担当するシステムを確立し、4年一貫教育を目指す。

それらを踏まえて、平成5年度（1993年度）に第一次改革として教育課程の改革を行い、従来の一般教育等（一般教育科目、外国語科目、保健体育科目）に代えて、「教養教育（教養科目、外国語科目、健康スポーツ科目）」を実施し、「教養教育の目的」で述べた教養教育の基本的方針を確立した。その後、平成7年度（1995年度）には、「教養教育」に関する自己点検・評価が実施され、第二次改革に向けてカリキュラム改革の方向性を主に盛り込んだ「教養教育自己点検評価報告書」がまとめられた。さらに、平成9年度（1997年度）に「教養教育第一次改革」の補完・充実を行うべく第二次改革が敢行され、「教養教育」における授業科目構成を、前述してきた「教養教育科目（主題別教養科目、基礎演習科目、外国語科目及び健康スポーツ科目）」に再編成し今日に至っている。

(2) 今後の方向性等

今日、大学を巡る状況は大きく変貌しつつある。第一に、研究の高度化・多様化に即応して、本学は、大学院重視型の大学への改編を進めており、「実践的な高度専門家」を育成することを目指していることから、専門教育の重点が大学院へ移行することとなり、学部教育における専門教育と教養教育の新たな関係の構築が必要となっている。第二に、高等学校における学習履歴の多様化、学生能力・適性等の多様化、職業人の再学習などの社会のニーズの変化を踏まえた教養教育の教育内容・方法の改善が必要となっている。

こうした状況を前にして、学部教育が高度専門家を育成するための基盤教育としての位置づけになりつつあることを考慮して、それにふさわしい教育制度について新たな視点から検討する必要がある。また、本学の特質に基づいた教養教育を実効あるものとして展開するために、ファカルティ・ディベロップメントの組織的推進、単位の実質化の推進など、教養教育の教育内容・方法の改善・充実を図る様々な取り組みの一層の推進が必要とされている。

6 選択肢式等設問の回答

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

2

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

2・3 授業科目区分

(1) 一般教養教育の授業科目区分を記入してください

授業科目区分名	学部名
主観別教養科目（文化と人間社会）	全学共通
主観別教養科目（自然と科学技術）	全学共通
上階別教養科目（総合領域）	全学共通
主観別教養科目（コンピューティング）	教員7割以上、見習 員、二學年
基礎演習科目	教員大半が指導、見習 員、三學年、工学部
外国語科目	全学共通
健康スポーツ科目	全学共通

(2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名

(3) 専門教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
学部共通科目	教員人間科学部
教育履修科目	教員人間科学部
教育総合科目	教員人間科学部
卒業研究関連	教員人間科学部
専門領域科目	教員人間科学部
中学校教職関連科目	教員人間科学部
人間科学基礎科目群	教員人間科学部
人間科学リテラシー科目群	教員人間科学部
課程コア科目	教員人間科学部
選択科目	教員人間科学部
専門基礎科目	経済学部
基幹科目	経済学部
特殊講義	経済学部
アドバンス科目	経済学部
外国語読	経済学部
ゼミナール	経済学部
学部必修科目	経済学部
学科必修科目	経済学部
選択必修科目	経済学部
法律関係授業科目	経済学部
サミナール	経済学部
他学部コースとの相互履修	経済学部
他学部との相互履修	経済学部
専門基礎科目	工学部
専門科目	工学部

4-1-2 一般教養に関する教育の実施組織

(1)

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

(1)

1

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1

・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-2-2 教育課程における教養教育の内容

要 素	項 目
1.	高い論理性を持って判断し行動できる能力の育成
2.	高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成
3.	自らの文化に対する理解の促進
4.	世界の多様な文化に対する理解の促進
5.	外国語によるコミュニケーション能力の育成
6.	外国語の習得を通じて外国文化の理解
7.	2 つ以上の外国語の習得
8.	論理的な文章を書く能力の育成
9.	プレゼンテーション能力の育成
10.	討論能力の育成
11.	課題発見能力の育成
12.	情報リテラシーの向上
13.	科学リテラシーの向上
14.	数理リテラシーの向上
15.	人文科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
16.	社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
17.	自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
18.	諸科学を超えた学際的な知識の習得
19.	芸術鑑賞能力の育成
20.	芸術的な表現能力の育成
21.	身体運動能力の向上
22.	健康な生活を送る能力の向上
23.	環境問題に対する理解の促進
24.	国際問題に対する理解の促進
25.	ジェンダー問題に関する理解の促進
26.	社会問題に関する理解の促進
27.	職業観の育成
28.	人間関係能力の向上
29.	自己発見の援助
30.	リーダーシップ意識の育成
31.	大学における学習への適応能力の育成
32.	高等学校課程の内容への補習教育の実施

・「33」を選択した場合、以下の欄に簡潔に記述してください。

特に組み込んでいない	組み込む方向で検討中である	組み込んでいる	組み込んでおり、特に重点を置いている
			○
			○
			○
			○
			○
			○
		○	
		○	
		○	
		○	○
			○
			○
			○
			○
		○	
		○	
		○	
		○	
			○
		○	○
		○	○
		○	○
	○		○

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

(1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
上題別授業科目		
(文化と人間社会)	全学共通	4以上
(自然と科学技術)	全学共通	4以上
(総合領域)	全学共通	2以上
(コンピュータング)	教育人間科学部	2以上
	工学部	
	生産工学科	4
	建設学科	
	海洋工学コース	4
	知能物理工学科	2
基礎演習科目	教育人間科学部	2
	工学部	
	生産工学科	6
	建設学科	
	海洋工学コース	2
	知能物理工学科	4
外国語科目	教育人間科学部	8以上
	経済学部	16
	経営学部	
	経営学科	16
	会計・情報学科	16
	経営システム科学科	16
	国際経営学科	18
	工学部	
	生産工学科	10以上
	物質工学科	10以上
	建設学科	
	土木工学コース	12以上
	建築学コース	12以上
	海洋工学コース	10以上
	電子情報工学科	10以上
	知能物理工学科	10以上
健康スポーツ科目	教育人間科学部	
	学校教育課程	2以上

経済学部	2
経営学部	2

(2) 股間2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数

(3) 1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
教育人間科学部	
学校教育課程	135 以上
地球環境課程	124 以上
マルチメディア文化課程	124 以上
国際共生社会課程	124 以上
経済学部	124 以上
経営学部	128 以上
工学部	124 以上

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

	学部名	単位数
教育人間科学部	経済学部	3 6 以上
	経営学部	4 2 以上
	経営学科	4 2 以上
	会計・情報学科	4 2 以上
	経営システム科学科	4 2 以上
工学部	国際経営学科	4 4 以上
	生産工学科	3 6 以上
	物質工学科	3 6 以上
	建築学科土木工学コース	3 8 以上
	建築コース	3 8 以上
	海洋工学コース	3 6 以上
	電子情報工学科	3 6 以上
	知能物理工学科	3 6 以上

3.(1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
教育人間科学部	36以上
経済学部	42以上
経営学部	
経営学科	42以上
会計・情報学科	42以上
経営システム科学科	42以上
国際経営学科	44以上
工学部	
生産工学科	36以上
物質工学科	36以上
建設学科土木工学コース	38以上
建築学コース	38以上
海洋工学コース	36以上
電子情報工学科	36以上
知能物理工学科	36以上

(注)各単位数の履修にあつては、各学部ごとに定める履修基準に基づき、(1)の各授業科目区分の卒業要件単位数以上の単位を履修する。

4.(2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

3

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
文化と人間社会	23	226.4	883
自然と科学技術	4	150.1	735
総合領域	13	153.8	258
コンピューティング	1	37.4	80
基礎演習科目	1	18.4	61
外国語科目	2	45.7	159
健康スポーツ科目	3	24.1	56

(注)基礎演習科目の授業科目には、一科目として履修登録(クラス分けなし)されているものを含む。

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
文化と人間社会	11.1	59.8	89.0
自然と科学技術	15.8	60.7	100
総合領域	51.5	70.4	94.6
コンピューティング	16.7	87.7	100
基礎演習科目	33.3	92.9	100
外国語科目	7.0	75.2	100
健康スポーツ科目	16.7	75.6	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
文化と人間社会	35.2	90.2	100
自然と科学技術	43.9	89.8	100
総合領域	74.2	95.8	100
コンピューティング	20.0	95.2	100
基礎演習科目	66.7	97.6	100
外国語科目	43.5	94.8	100
健康スポーツ科目	83.3	98.8	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
37.9	69

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	基礎演習科目	基礎演習(経済) 基礎演習(経営) 基礎演習(学校教育課程) 基礎演習(地球環境課程・マルチメディア文化課程・国際共生社会課程)
2. 21名以上 ～50名以下	外国語科目	全 体
	健康スポーツ科目	全 体
	文化と人間社会	異文化間コミュニケーション論A
	コンピューティング	全 体
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

(注)一部の授業科目において、人数区分に例外を設けている

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

1

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--